福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	広報広聴活動事業							事業コード	010101820101	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112	
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局				所属長	島村 孝之			
会計情報	款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	55 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会基本条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 議会活動全般において、市民が市政への関心や関わりを持つことを目的に様々な手法で伝えていく必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 一定の世代ではなく、幅広い世代へ議会活動が伝えられるようにする。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページ・SNSなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用する。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催を行う。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う。

対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	19	委員会等費用弁償			
需用費	5,348	議会だより印刷製本費			
使用料及び賃借料	1,399	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料等			
負担金補助及び交付金	22	セミナー受講料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,232	6,885	6,689	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		9,232	6,885	6,689	
予算財源内訳	① 一般財源	9,162	6,815	6,619	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	70	70	70	
決算情報	① 流充用額	△ 26	0		
	② 配当予算	9,206	6,885		
	③ 執行額	8,910	6,788		
	④ 執行率	96.8%	98.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.94 / 0.92	1.34 / 0.46	/	/
	② 概算人件費	10,096	12,008		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,006	18,796		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	広報誌等広告収入（議会事務局）	雑入	70	41	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12	51	94	12		
	議会報告会参加者数	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	12%	51%	94%	12%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	10	1		
	議会報告会開催回数（会場）	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	39,767	56,406	40,862	26,636		
	委員会等ライブ・録画閲覧数	目標値		15,000	34,000	34,000	34,000	34,000	
		達成度	%	265%	166%	120%	78%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	55	62	65	49		
	委員会等ライブ中継回数	当初見込		26	38	38	38	38	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・議会報告会については、令和7年度からスタートした議会モニターのギカモニさんを中心とした福知山公立大学生と実施し、普段の議会活動では接点の少ない若年層から、新鮮かつ率直な視点での意見を収集することができた。 ・より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 ・聴覚障害者の方の本会議の傍聴について、事前申込による手話通訳や、傍聴席の一部にヒアリングループエリアを設置し、ヒアリングループ専用受信機の貸し出しを行い、傍聴しやすい環境を整備している。 ・令和6年10月より議会公式SNSを開始した。Facebookとインスタグラムを活用し、幅広い世代の市民とのコミュニケーションを図る。 ・議会だよりのリニューアルを実施。表紙や記事のレイアウトの変更、特集ページの設置等市民に手に取ってもらえる広報誌を作成している。
現状の課題に対する改善策	・議会報告会については、これまでの開催結果やその時々の市政課題を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」ためのより有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	議員費用弁償事業						事業コード	010101820320		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局				所属長	島村 孝之			
会計情報	款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	55 頁
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「福知山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づくもの
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 条例に基づき、適正に支給する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「福知山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が招集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、１日につき路程に応じて37円／kmを費用弁償として支給する。

対象者	議員	対象者数	23	単位あたりコスト	160.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	1,126	委員会等費用弁償			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		1,045	1,120	1,120	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			1,045	1,120	1,120	
予算財源内訳	① 一般財源		1,045	1,120	1,120	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		64	6		
	② 配当予算		1,109	1,126		
	③ 執行額		1,109	1,126		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.08 / 0.45	0.18 / 0.40	/	/
	② 概算人件費		1,900	2,560		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			3,009	3,686		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人日	1,957	2,189	1,977	1,948		
	対象日数×対象人数（延べ）	当初見込		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議長等の招集に応じ、若しくは委員会に出席するため必要とする旅行								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。 実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	会議の日程を合わせるなど、議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	議会運営一般事業						事業コード	010101820325		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局				所属長	島村 孝之			
会計情報	款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	55・56 頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市議会基本条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営し、市民生活や福祉の向上を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消耗品などの必要経費について、限られた予算内で効率的に事務を進める。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・会議などに関する事務（本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など） ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務 ・議会ICTに関する事務

対象者	議員	対象者数	23	単位あたりコスト	1,387.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	神戸綜合速記株式会社（一部事業を委託）				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	653	市議会議長会等実費弁償、事務局随行旅費、事務局長会等旅費	備品購入費	30	図書室閲覧用図書
交際費	186	議長交際費	負担金補助及び交付金	725	議長会関係分担金、加盟団体分担金、研修等参加負担金
需用費	1,825	消耗品、公用車燃料代、資料追録代	公課費	20	車検整備
役務費	1,852	電信・電話料、郵送料、車検整備、自動車損害賠償保険料、議員表示作成手数料			
委託料	3,076	会議録作成業務、会議録検索システムデータベース作成業務			
使用料及び賃借料	1,405	デジタル複合機賃貸借契約、文書共有・会議システム利用契約等			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,502	10,427	10,546	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		9,502	10,427	10,546	
予算財源内訳	① 一般財源	8,948	9,763	9,873	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	554	664	673	
決算情報	① 流充用額	6	0		
	② 配当予算	9,508	10,427		
	③ 執行額	8,900	9,772		
	④ 執行率	93.6%	93.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.45 / 1.63	2.75 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	24,164	22,140		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		33,064	31,912		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	タブレット端末通信料議員負担金	雑入	531	44	
	京都府市議会議長会広域振興支援助成金	雑入	142	46	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	156	162	163	162		
	議案審査数	目標値		190	174	174	190	190	
		達成度	%	82%	93%	94%	85%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	27	27	26	24		
	本会議開催日数	当初見込		22	30	30	30	30	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市議会定例会条例に基づく本会議及び臨時会の開催								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	193	249	208	219		
	委員会開催日数	当初見込		260	260	227	227	260	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市議会委員会条例に基づく委員会の開催								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・行政視察や議長等による要望活動や会合への出席等について柔軟に滞りなく対応することができた。
現状の課題に対する改善策	・「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	議会委員会活動等事業					事業コード	010101820335		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112		
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局			所属長	島村 孝之			
会計情報	款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料 56 頁
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市議会委員会条例に基づく委員会を円滑に運営し、付託事件の審査及び調査研究を行う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 付託事件の審査及び調査研究が円滑に進むよう委員会運営を行う。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを行う。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会等を開催する。

対象者	議員	対象者数	23	単位あたりコスト	510.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	173	講師謝礼（委員会の研修会）			
旅費	1,975	委員会実費弁償、要望旅費、調査旅費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,377	2,847	2,872	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,377	2,847	2,872	
予算財源内訳	① 一般財源	3,377	2,847	2,872	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 44	△ 6		
	② 配当予算	3,333	2,841		
	③ 執行額	1,385	2,148		
	④ 執行率	41.6%	75.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.40 / 0.75	1.20 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	13,300	9,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,685	11,748		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	5	1		
	委員会政策提言数	目標値		4	2	2	2	3	
		達成度	%	0%	50%	250%	50%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	5	7	11		
	委員会行政視察件数	当初見込		12	12	12	8	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、先進自治体の視察を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	1	1	4		
	議員提案議案数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	100%	100%	100%	400%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	42	52	58	46		
	委員会調査研究協議数（常任委員会）	当初見込		50	50	50	50	50	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委員会調査研究内容に沿った政策提言の実現のため、委員会での調査研究の協議を行う。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・積極的に視察等の調査、研究活動を行っている。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 ・出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 ・議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	政務活動費事業						事業コード	010101820350		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	010100 市議会議会事務局				所属長	島村 孝之			
会計情報	款	01議会費	項	01議会費	目	01議会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	56 頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市議会政務活動費の交付に関する条例に基づくもの
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 条例に基づき、適正に支出する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派（無会派議員も会派とみなす）に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付している。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行う。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。また政務活動費を活用する行政視察の予定をホームページ上で事前公表する。

対象者	議員	対象者数	23	単位あたりコスト	206.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,599	政務活動費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	4,320	4,140	4,140	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		4,320	4,140	4,140	
予算財源内訳	① 一般財源	4,320	4,140	4,140	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	4,320	4,140		
	③ 執行額	2,293	2,599		
	④ 執行率	53.1%	62.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.08 / 0.25	0.13 / 0.40	/	/
	② 概算人件費	1,340	2,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,633	4,759		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	5	1		
	政策提言数	目標値		5	2	2	2	3	
		達成度	%	0%	50%	250%	50%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	28	36	30	67		
	視察研修、セミナー参加者数	当初見込		135	135	135	135	135	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	議員の資質向上及び政策提言に向けた先進地の視察・研修を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	1	1		
	行政視察報告会開催数	当初見込		2	2	2	1	1	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	先進地視察を行った内容を議員・職員・市民を対象に報告する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・政務活動費の額、使途基準、情報公開のあり方など、その時々の適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。
現状の課題に対する改善策	・政務活動費が適正な支出となるよう使途基準を明確化することで効率的な事務執行に努める。 ・研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。また、研修の成果についても全議員で共有し今後の議会機能強化及び政策形成能力の向上に生かされるようにしていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	過疎地域持続的発展関連事業					事業コード	020110520104		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課			所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料 81 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	―								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等がほかの地域と比較して十分でない地域について総合的かつ計画的な対策を講じ、地域の持続的発展を支援する。本市では三和地域、夜久野地域、大江地域の3地域が「一部過疎」に該当する。いずれの地域も昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定されたときから指定を受けており、総合的なまちづくりを推進してきた。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 過疎とは、人口の著しい減少が起点となり社会生活の維持が困難になる状態であり、真に解決すべきことは人口の増加となる。 社会生活の維持に向け生産機能や生活環境を「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」「産業の振興」「地域における情報化」「交通施設の整備、交通手段の確保」ほか計11の項目毎に問題点を整理し、関連施策の充実を図っている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置について、情報的な助力をはじめ財政的な裏付けが必要であるため、過疎債（充当率100%、元利償還金の70%は普通交付税の基準財政需要額に算入可能、償還期限が原則12年以内うち据え置き3年）による有利な事業を展開できるよう、計画策定等の事務事業を実施する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 各種事業を実施するための財源確保（過疎地域持続的発展基金の造成と事業への活用） 全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集（情報収集と先進地事例の検討） 福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の計画期間満了に伴う計画延長、内容の更新（各種事業を過疎債で実施するための手続き）

対象者	過疎地域（三和町、夜久野町、大江町）	対象者数	9,038	単位あたりコスト	8.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	―					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	44	人口減少地域フォーラム参加旅費			
負担金補助及び交付金	101	全国過疎地域連盟負担金			
積立金	72,500	過疎地域持続的発展基金積立金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	97,798	72,665	47,576	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		97,798	72,665	47,576	
予算財源内訳	① 一般財源	198	165	76	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	97,600	72,500	47,500	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	97,798	72,665		
	③ 執行額	97,766	72,644		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.00	0.56 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	800	4,480		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		98,566	77,124		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	過疎地域持続的発展基金造成事業（過疎対策）	総務債	72,500	48	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人以下	197	261	277	304		
	R2→R5過疎地域の人口の社会減（累計）の抑制 人口統計参照（本市市民課）	目標値		510	510	510	510	510	
		達成度	%	39%	51%	54%	60%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1	1	1	1		
	研修参加数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	過疎対策担当職員による人口減少地域フォーラム（研修会：東京）への参加								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人以下	197	261	277	304		
	R2→R5過疎地域の人口の社会減（累計）の抑制 人口統計参照（本市市民課）	目標値		510	510	510	510	510	
		達成度	%	39%	51%	54%	60%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	147,700	122,700	97,600	72,500		
	基金造成	当初見込		147,700	122,700	97,600	72,500	47,500	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	基金造成による資金確保（次年度の事業計画をまとめ、必要な資金確保のために基金を造成する）。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 対象となる地域においては、今後も人口減少や少子高齢化が進み、集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（現法）制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことに伴い、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逓減していく。現在の水準での財源確保は困難な状況である。
現状の課題に対する改善策	過疎債の償還の優位性を生かし活用し続けていく。 過疎債を使用するには事前に計画を作成し、事業を記載しておく必要がある。地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。 国等への要望の機会を捉え、事業の財源確保が可能となるよう制度設計を求めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）						事業コード	020110710113		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課				所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	81 頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱・市コミュニティ助成事業補助金要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 宝くじ（国府以外）の補助事業 ）									
関連事業	集会施設等整備事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景（現状） （3行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業は、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等の事業に対して助成金による助成が行われている。本事業は、同センターからの助成対象団体が市区町村等と定められているため、一度、自治会等の事業実施団体が事業を実施して市から自治会等へ補助金を交付し、その後同センターから市が助成金を受けている。
課題 （3行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自治会等のコミュニティ組織において、備品や遊具など多額の費用を要する事業は、財政支援がなければ実施が困難な状況がある。集会施設の新築等においては、登記のために認可地縁団体の設立が必要となるなど、申請に条件があるため全ての施設を助成することができない。申請の年度末に同センターにおいて助成の採択が決定されることから、採択されない（地元の予定通りに進まない）場合もある。
事業目的 （5行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備などに対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。「地域課題の解決に向けた仕組みの構築」のため、自治会等のコミュニティ組織への財政支援を行う。地域の困りごとを把握し、本事業が活用できる課題に対して、申請に向けた伴走支援を行う。
実施概要 （5行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自治会長会の配布資料に本事業の概要を記載するほか、市ホームページへの掲載、窓口対応時の案内などにより本事業の周知を図る。 事業実施団体と調整を行い、同センターへの申請手続きを行う。 一般財団法人自治総合センターに採択された事業について、事業実施団体への助成を行う。

対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	20.3	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	北一区、立原区					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	5,000	福知山市コミュニティ助成事業補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		0	0	0	0
	② 補正予算		6,800	5,000	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		6,800	5,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		6,800	5,000	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		6,800	5,000		
	③ 執行額		6,800	5,000		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		1,600	1,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			8,400	6,600		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	コミュニティ助成事業助成金（まちづくり推進課）	雑入	5,000	44	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	4	3		
	助成事業の申請件数	目標値		0	1	4	3	3	
		達成度	%	―	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	4	5	10	6		
	助成事業の説明件数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自治会長会等への補助金の説明及び資料の配布。 助成事業の説明を行ったが断念された自治会、申請したが不採択となった自治会への申請案内の実施。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	―	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	―	当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	―								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	コミュニティ助成事業は、本市の他の補助金に比べて補助率が高いことや、補助対象範囲が広いことなどが利点であり、自治会等の財政支援に有効な事業である。 全国規模で助成をおこなう一般財団法人自治総合センターの採択数に限りがあり、必ずしも採択につながるとは限らない。 助成事業によっては、認可地縁団体の設立などの条件があり、現状のままでは活用できない自治会等がある。 R7センターへの申請から上限が設定され、一般コミュニティ助成事業は3件までとなったため、申請したくてもできない状況がある。
現状の課題に対する改善策	より多くの採択をめざすため、継続して最大まで申請件数を確保する。 認可地縁団体の設立については、まちづくり推進課において支援を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	市民憲章推進事業						事業コード	020110710305		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課				所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	82 頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会交付金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。 ・全市民への福知山市市民憲章の普及・啓発を通じて、「幸せを生きる」社会の実現を図る必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民憲章の普及・啓発という役割を担っている福知山市市民憲章推進協議会の加盟団体の減少や会員の高齢化により、事業への参画者が減少している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・市民（54団体・22個人）により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組を通じて、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、福知山市市民憲章の普及・啓発と「幸せを生きる」社会の具現化をめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民憲章推進大会 ・市民憲章啓発カレンダー、市民けんしょうだよりの作成と配布 ・写真コンテスト事業 ・花時計の花の植替え事業、花時計イルミネーション点灯事業 ・連絡袋の製作と配布

対象者	市民	対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
使用料及び賃借料	4	高速道路通行料			
負担金補助及び交付金	2,000	福知山市市民憲章推進協議会交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		2,128	2,072	2,062	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			2,128	2,072	2,062	
予算財源内訳	① 一般財源		2,128	2,072	2,062	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		2,128	2,072		
	③ 執行額		2,100	2,004		
	④ 執行率		98.7%	96.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.40 / 0.10	0.50 / 0.10	/	/
	② 概算人件費		3,480	4,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			5,580	6,284		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体等	76	75	76	76		
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人数	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度	%	95%	94%	95%	95%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体等	24	18	14	17		
	福知山市市民憲章推進協議会の構成団体・個人以外に事業への参画があった団体・個人数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民けんしょうだよりの発行や「広報ふくちやま」への掲載、個別のご案内等を通じて、事業の周知を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	136	83	104	148		
	事業への参画があった次世代を担う若者の人数	目標値		100	100	100	120	130	
		達成度	%	136%	83%	104%	123%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	次代を担う若者が参画しやすい事業の実施	当初見込		3	3	3	3	4	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民憲章推進大会における市内高校生の参加や花時計の花の植替えにおける市内小学生の参加を呼び掛ける。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・「福知山市市民憲章推進大会」を開催し、出演者やスタッフ含め400名弱の参加があり、市民憲章の周知と若者の活動の場とすることができた。 ・花時計の花の植替えを実施し、惇明小学校の児童21名、六人部小学校の児童16名の参加があった。 ・4部会での事業を通じて、効果的な市民憲章の啓発に取り組むことができている。 ・福知山市市民憲章推進協議会は会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。 ・市民憲章が市民の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	・市民に広く参画してもらえるよう、市HPや市LINE等を活用し、効果的な広報を行う。 ・特に若者にも参画してもらえるよう、市民憲章推進大会や花時計の花の植替え等、小中高校生への参加を継続して呼び掛ける。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	みんなのまちづくり推進事業							事業コード	020110720202		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112			
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	82・83	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	福知山市自治基本条例、福知山市自治基本条例推進委員会規則、福知山市地域住民センター条例、福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	コミュニティファンド構築推進事業（R8年度に本事業へ統合）										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) （3行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例における「市民がまちづくりの主体である」という基本理念を具現化するために、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などに取組む必要がある。
課題 （3行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 複雑化・多様化した地域課題への対応が行政サービスだけでは困難になっているだけでなく、これまで住民自治を主に担ってきた自治会等の地縁型コミュニティの維持・運営等が人口減少・少子高齢化によって困難になっている。
事業目的 （5行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山市自治基本条例の適正な運用を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。また、地域住民センターの運営、補助金の交付などにより、市民主体のまちづくり活動を支援する。
実施概要 （5行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・自治基本条例推進委員会により、市民のまちづくりへの参画状況把握及び改善を行う。 ・多様な主体がそれぞれの地域特性に応じた地域づくり活動を展開できる拠点として、地域住民センターの運営を行う。 ・地域の活性化や振興に向けて、まちづくりの事例や手法を学ぶための「まちづくり講座」を開催する。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体となり取り組むまちづくり活動を支援することを目的に補助金を交付する。 ・地域活動やボランティアに興味のある方と地域活動に取組む方をマッチングする「福知山市人材マッチングサービス 福マチ」を実施する。 ・令和7年度にまちづくり活動応援事業を統合し、令和8年度よりコミュニティファンド構築推進事業の内容を整理し統合した。
対象者	市民　　対象者数：73,400　　単位あたりコスト：0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	大身自治会、ふくちやま地域課題解決プロジェクト福ま～る、FLOOP、みすずフェスタ実行委員会、共に幸せを生きるWAのクラブ

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	206	自治基本条例推進委員会委員報酬	積立金	145	地域振興基金積立金
報償費	140	まちづくり活動応援事業審査会・報告会謝礼			
旅費	27	職員旅費・地方創生実践塾旅費			
需用費	23	住民センター事業・自治基本条例 消耗品			
役務費	16	郵送料			
負担金補助及び交付金	561	まちづくり活動応援事業補助金、地方創生実践塾参加負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,452	1,611	1,410	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,452	1,611	1,410	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,271	970	
	② 国支出金	350	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,102	340	440	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,452	1,611		
	③ 執行額	883	1,117		
	④ 執行率	60.8%	69.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.35 / 0.00	2.00 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	10,800	16,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,683	17,397		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域住民センター使用料	総務使用料	185	7	
	地域交流推進指定寄附金	総務費指定寄附金	144	33	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	77	100	70		
	まちづくり活動応援事業補助金の申請団体が計画どおり事業を実施できた割合	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	77%	100%	70%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	4	11	6	7		
	まちづくり活動応援事業補助金の申請団体数	当初見込		8	8	8	9	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	まちづくり活動応援事業を周知し、申請及び活動に関する相談対応を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・住民の交流の場、活動の場を広げるべく、令和4年度から令和7年度にかけて北陵、川口、六人部、成和、日新、夜久野、大江、桃映の地域公民館に地域住民センターを設置した。また、場の提供に留まらず、住民が主体となった地域活性に向けた取組の支援充実を図るために、生涯学習・福祉・まちづくりの担当課における情報共有を強化していく必要がある。 ・まちづくり活動応援事業補助金に関して、令和7年度の交付決定団体については、以前から継続的に活動されている団体の他に、新規に活動に取組まれる団体が2件あり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえるように、早い段階から広く周知する必要がある。
現状の課題に対する改善策	・地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 ・地域住民センターにおいて、公民館・包括支援センター・まちづくり推進課による情報共有体制を構築する。 ・まちづくり活動応援事業において、地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。また、申請前に相談会を実施したが、交付決定後にも、運営や活動内容等について相談できる機会の提供について、専門家から意見を伺いつつ検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	コミュニティファンド構築推進事業						事業コード	020110720207		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課				所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	83 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	福知山市コミュニティファンド事業実施要綱、福知山市人材ファンド事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域課題が複雑・多様化していることから、全ての地域課題を行政だけで解決することは不可能であり、市民団体やNPO、企業等の様々な主体による地域づくり活動を支援する必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市民団体等の地域づくり活動は、資金や人材が不足しており、活動基盤が弱いことが多い。 ・地域づくり活動に対する市からの補助金はあるが、市への実績報告のみとなっていて、活動内容を他の市民が知らない。 ・市民の地域づくりに対する関心が低いため、自分事として取組めるきっかけづくりが必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市民が主体となって取組む地域づくり活動を、市民が応援し、支える仕組みとして「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域活動やボランティアに興味のある方と地域活動に取組む方をマッチングする「福知山市人材マッチングサービス　福マチ」を実施する。 ・外部有識者を含めた審査委員会の意見を踏まえて認定した市民が主体となって取組む地域づくり活動に対し、その活動に共感した市民から寄附を募る「投資ファンド」を実施し、補助金を交付する。 ・令和8年度よりみんなのまちづくり推進事業に内容を整理し統合した。

対象者	市民	対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ 補助金交付、ボランティア募集団体と希望者のマッチ）					
委託先・実施主体等	毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト、オンリーワンプロジェクト実行委員会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	257	福知山市コミュニティファンド事業補助金（2件）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	445	257	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		445	257	0	
予算財源内訳	① 一般財源	445	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	257	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	445	257		
	③ 執行額	177	257		
	④ 執行率	39.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.45 / 0.00	0.27 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,600	2,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,777	2,417		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	コミュニティファンド構築推進事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	207	39	
	コミュニティファンド構築推進事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	50	36	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	－	0	0		
	福マチで、活動に参画した人数	目標値		－	－	15	25	35	
		達成度	%	―	―	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	2	3		
	福マチで、マッチングを希望する地域活動の登録件数	当初見込		－	－	3	5	7	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域づくり組織をはじめとした地域づくりに取り組む団体に福マチの活用を呼び掛け、マッチングを希望する活動を市HPやSNS等での紹介を通して参加者を募る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域づくり活動への支援を行政による補助金だけでなく、市民の寄附や市民の得意なこと等によって応援できる仕組みとして、「コミュニティファンド」の構築をめざし、地域活動の見える化と人のつながりをつくるために、試行的に「投資ファンド」と「人材マッチングサービス　福マチ」を実施した。 ・「投資ファンド」では、令和6年度にいただいた寄附をもとに補助金を2団体へ交付した。 ・「人材マッチングサービス　福マチ」では登録件数は3件にとどまり、また、マッチング実績は0件であった。
現状の課題に対する改善策	・投資ファンドについては令和6年度に寄附を募り令和7年度に寄附をもとに補助事業を試行的に実施したが、令和8年度以降は申請者がより柔軟に利用することができるようにするために、市の事業として実施するのではなく、民間が実施している仕組みと連携して実施していく。 ・人材ファンドでは、市のHPやSNSを活用するとともに、企業ボランティアや外国籍の方が参加できる仕組みを検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	まちづくり構想推進事業					事業コード	020106810492			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	06企画費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70 頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市自治基本条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	みんなのまちづくり推進事業、まちづくり活動応援事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行い、市民のまちづくり活動への参加のきっかけを創出する。 ・「まちづくり構想　福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・自治基本条例推進委員会の取組や「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた提案を広く市民に周知し、まちづくり活動へのきっかけづくりとなる取組が必要。 ・施策レビューを市民にわかりやすいものとし、より多様な視点から意見をいただき、改善提案等について施策を構成する事業に反映していく必要がある。 ・コミュニケーションツールなどを活用した意見聴取方法の検討。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想　福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。 「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市自治基本条例推進委員会において、市民が主体となって取り組む「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた検討を行うとともに、まちづくり活動への参画に繋げる取組を実施する。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効性のあるものにするため、取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、有識者、市民及び市職員による公開された場での施策レビューを実施する。 ・福知山市「地域の未来予測」を作成し、市民と将来に対する課題や対応の方向について議論する「福知山市2040年市民会議」を実施する。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート（無作為抽出）を実施する。

対象者	福知山市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社Liquitous					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	174	自治基本条例推進委員会委員報酬	使用料及び賃借料	180	福知山公立大学使用料
報償費	346	まちづくり講演会講師謝礼			
旅費	112	施策レビューコーディネーター及び施策改善推進委員会謝礼			
需用費	244	施策レビューに係る消耗品費、返信用封筒印刷製本費　ほか			
役務費	1,222	郵送料			
委託料	5,192	福知山市2040年市民会議運営事業			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,330	9,379	12,677	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,330	9,379	12,677	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	12,668	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,330	9,379	9	
決算情報	① 流充用額	△ 75	△ 200		
	② 配当予算	3,255	9,179		
	③ 執行額	2,345	7,470		
	④ 執行率	72.0%	81.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.32 / 0.70	1.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	12,520	11,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,865	19,070		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	まちづくり構想推進事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	7,234	36	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	3	4	7		
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨枠応募件数	目標値		1	2	3	4	15	
		達成度	%	100%	150%	133%	175%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	自治基本条例推進委員会の開催回数	当初見込		4	4	4	3	20	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「市民から市民への21の提案」の具体化に向けた議論を行い、検討内容についてホームページや広報ふくちやまを用いて周知を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、「市民から市民への21の提案」の実現に向けた取組の検討を行うことができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組が市民に拡がる取組を行っていく必要がある。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想　福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の議論を行う「施策レビュー」を実施することができた。一方で、施策単位でのレビューは、所属をまたぐことでまとまりが見えにくく評価が難しいことや、市民には成果や課題の内容が伝わりにくいものになっている。来年度は次期「まちづくり構想　福知山」の策定年度のため、二次レビューは実施しないが、令和9年度以降の評価プロセスについて検討する必要がある。 ・福知山市2040年市民会議については、「地域の未来予測」をもとに将来課題を共有し、各分野における有識者計6名による講演や課題への対応の方向性について市民に議論いただくことができた。市民会議からの最終の提言書を取りまとめ、次期「まちづくり構想　福知山」の策定に反映させる方法、過程が課題である。
現状の課題に対する改善策	・「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の具体化に向けた議論を進めていくとともに、委員会の周知や提案内容などについて広く周知していく。 ・「行政が取り組むまちづくり」については、一次レビューは引き続き実施し、施策（事業）の見直しを継続して実施する。二次レビューは令和8年度は実施しない。（次期まちづくり構想策定年度のため） ・令和8年度は現「まちづくり構想　福知山」の成果検証を実施し、これまでのまちづくり構想推進事業の取組内容を反映させた新たなまちづくり構想を策定する。また、令和9年度からの施策等の評価プロセスについても検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	行政改革推進事業					事業コード	020106810602			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112			
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課			所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	06企画費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市行政改革大綱2022-2026		R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	まちづくり構想推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人口減少や人口構造の変化等に伴い、多様化・複雑化する行財政課題に効率的・効果的に対応するため、実効性ある行財政改革の取組が必要。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・実効性ある行財政改革に取り組むために、外部有識者の助言等を基に行財政マネジメントサイクルの取組を定着させ、多様化・複雑化する行財政課題に効率的・効果的に対応することが求められている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・「まちづくり構想　福知山」や「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組を着実に推進し、本市の持続可能な行財政運営を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各取組の進捗状況の管理 ・行政改革推進委員の専門的知見に基づく助言等による行財政改革に関する各取組の改善 ・全庁一丸となって取り組むために、定期的な全庁説明会や関係課協議を実施

対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	7.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	360	行政改革推進委員会委員報酬			
旅費	103	行政改革推進委員会委員旅費			
需用費	33	プリンタトナーカートリッジ等			
役務費	2	郵送料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,058	678	644	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	1,058	678	644	
予算財源内訳	① 一般財源	1,058	678	644	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 80		
	② 配当予算	1,058	598		
	③ 執行額	622	498		
	④ 執行率	58.8%	83.3%		
人工概算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)	1.50 / 0.00	1.46 / 0.50	/	/
	② 概算人件費	12,000	13,080		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,622	13,578		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	取組	10	9	10	12		
	行政改革大綱に掲げる取組のうち、着実に進捗が図れている取組の数	目標値		16	16	16	16	16	
		達成度	%	63%	56%	63%	75%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5	4		
	行政改革推進委員会の開催回数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・行財政改革に関する取組事項等について行政改革推進委員会への報告、協議の実施 ・事務事業評価や行政改革大綱に関する庁内説明会の開催、行政改革大綱に掲げる各取組に関する関係課協議の実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・「まちづくり構想　福知山」、「行政改革大綱2022-2026」に掲げる各施策や取組について、主担当課を中心に全部署・全職員の取組として着実に推進する必要があることから、職員説明会や関係課協議を開催するとともに、定期的に進捗状況等の確認を行った。 ・行政改革推進委員会を開催し、外部有識者による専門的知見に基づく客観的な助言やアドバイスをいただき、各取組の改善に活かした。 ・行政改革推進委員会での議論をより有意義なものとするため、協議資料の早期作成及び提出が求められている。
現状の課題に対する改善策	・令和8年度は、「行政改革大綱2022-2026」の計画策定年度となることから、現大綱の成果検証を進めるとともに、次期大綱の策定に繋げられるよう、引き続き、計画的な委員会の運営を進めていきたい。 ・また、課題となっている会議資料の早期作成・提出を行い、事前に委員へ確認をいただくことで有意義な会議運営を行うとともに、委員から頂いた助言やアドバイスを基に、現大綱の成果検証と次期大綱の策定に取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	広域連携推進事業						事業コード	020106830233		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課				所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	06企画費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）					
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・京都府北部7市町が相互に補完し合う水平型の連携を推進し、圏域全体の経済成長、都市機能の確保、生活関連機能の向上を図る。 ・隣接する丹波市、朝来市と連携し圏域の生活機能や利便性の向上を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けた取組の実施が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会（福知山市は教育部会を担当）等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携（隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。）

対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口	対象者数	359,797	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	3,108	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金及び3市連携首長会議負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,079	3,012	3,023	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,079	3,012	3,023	
予算財源内訳	① 一般財源	2,572	2,505	2,589	
	② 国支出金	507	507	434	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	125		
	② 配当予算	3,079	3,137		
	③ 執行額	2,829	3,108		
	④ 執行率	91.9%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.43 / 0.00	0.80 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	3,440	9,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,269	12,308		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
広域連携推進事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	総務費国庫補助金	540	14	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	事業	11	10	12	12		
	広域連携による連携の取組数	目標値		10	11	11	12	12	
		達成度	%	110%	91%	109%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	4	4	6		
	広域連携に関する各市理事者による協議	当初見込		4	5	5	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・随時開催される会議においての協議や情報共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携による取組を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和7年度から会長市（事務局市）となり、第2期連携都市圏ビジョンを見直し、新たに第3期連携都市圏ビジョンを作成した。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしくみを構築していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、自治体を含む圏域内事業者を等を対象として、高等教育機関と連携した地域課題の解決等に繋がるような講座の開催を実施する。 ・丹波市、朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図るとともに「3市連携の取組の方向性」に基づいた共同事業を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	基幹統計調査事業							事業コード	020502820164		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	030100 市長公室経営戦略課				所属長	西躰 一欽				
会計情報	款	02総務費	項	05統計調査費	目	02基幹統計調査費	会計	01 一般会計	決算附属資料	93	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）										
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・法定受託事務である国の重要な基幹統計調査を正確に実施する。 ・当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進などの取組みも進め回収率の向上・審査事務の軽減が必要。 ・統計調査の円滑な実施のための調査員の確保。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・統計法により実施が義務付けられている基幹統計調査を行う。 経済センサス、学校基本調査、就業構造基本調査、国勢調査、農林業センサス、全国家計構造調査、住宅・土地統計調査
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・法定受託事務である基幹統計調査の実施。 ・R7実施調査：学校基本調査、国勢調査 ・R8実施調査：学校基本調査、経済センサス-活動調査 ・『基幹統計調査市町村交付金』委託金 10/10

対象者	福知山市民	対象者数	73,812	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	株式会社ゼンリン				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	40,771	国勢調査調査員報酬	委託料	4,369	国勢調査員地図作成業務 など
職員手当等	1,173	国勢調査経費	使用料及び賃借料	1,095	国勢調査に係る賃借料
共済費	159	国勢調査経費の歳出科目振替	備品購入費	125	国勢調査に係る備品購入
旅費	19	市町村統計主管課長会議			
需用費	1,351	物品代金、消耗品費			
役務費	1,593	電話料 など			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50	54,319	6,131	0
	② 補正予算	0	△ 3,000	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	50	51,319	6,131	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	64	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	50	51,319	6,067	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	50	51,319		
	③ 執行額	50	50,656		
	④ 執行率	100.0%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.07 / 0.05	2.05 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	700	19,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		750	69,856		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	基幹統計調査委託金	総務費府委託金	50,576	28	
	統計調査員確保対策事業	総務費府委託金	25	28	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－	－	－	－		
	定性評価	目標値		－	－	－	－	－	
		達成度	%	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	－	－	3	1		
	統計調査結果まとめ資料公表数	当初見込		－	－	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法定受託事務である国の重要な基幹統計調査を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・法定受託事務を滞りなく行うことができた。 ・本市の調査方法に特化した説明資料の作成などにより調査員への理解度が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 ・基幹統計調査は内容に専門性がある調査もあり調査員の選出に苦慮している。
現状の課題に対する改善策	・従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、インターネット回答の促進などの取組みも進めることで、回収率の向上、審査事務の軽減につなげる。 ・国の重要な基幹統計調査として着実に取組みを進めるが、調査方法などの課題については今後も国、府と協議を行っていく。 ・様々な広報媒体での登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	秘書広報一般管理事業							事業コード	020101820209		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課				所属長	小林 智恵美				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	62・63	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市長、副市長の対外的、また内部協議等のスケジュールを調整し、円滑に市政を進める必要がある。 ・本市の発展に貢献してこられた市民をはじめとする関係者の功績を明らかにし、更なる本市の飛躍につなげる必要がある。 ・各地域における地元要望が多く存在する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・市長、副市長スケジュールの適切な管理と、市長交際費の適切な運用。 ・本市発展の功績者（表彰対象者）の適切な表彰に課題が残る。 ・地元要望が複雑化、煩雑化、増加している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。 ・自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。 ・各地域における地元要望に真摯に対応する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 ・市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 ・福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく、被表彰者への表彰業務。 ・地元要望の自治会関係者を対象にした市長回答の調整。

対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	—	
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他	（ ）
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	24	自治功労者表彰審査会委員報酬	使用料及び賃借料	992	公用車賃借料、複写機使用料、駐車料・高速道路通行料ほか
報償費	3,649	自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯	負担金補助及び交付金	1,588	全国市長会・近畿市長会・京都府市長会分担金、北京都政経文化懇話会・地方自治研究機構・京都府防衛協会
旅費	328	市長・副市長　公務に係る旅費ほか			
交際費	910	慶弔費、会費等			
需用費	1,285	消耗品費（全国大会激励品、事務用品ほか）、公用車燃料費、食糧費（来客用茶）ほか			
役務費	489	電話代、郵送料ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,490	8,539	8,242	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		9,490	8,539	8,242	
予算財源内訳	① 一般財源	9,490	8,539	8,242	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	3,381		
	② 配当予算	9,490	11,920		
	③ 執行額	6,065	9,265		
	④ 執行率	63.9%	77.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.95 / 0.82	2.52 / 0.92	/	/
	② 概算人件費	17,896	22,736		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,961	32,001		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	20	17	18	11		
	表彰した自治功労者・有功者等	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	200%	170%	180%	110%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	表彰式の実施	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自治功労者・有功者に対して表彰式を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	10	13	15	36		
	まちづくりミーティング参加者数	目標値		80	50	50	60	60	
		達成度	%	13%	26%	30%	60%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	2	7		
	まちづくりミーティングの開催回数	当初見込		8	5	5	6	6	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	通年の応募を行っているが、まちづくりに積極的に関与されている団体などに直接アプローチして制度の周知を一層図っていく。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、被表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 ・出張時は可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程調整を行い、時間やコストの削減を図った。 ・適切な時期に被表彰者を表彰できるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 ・重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。 ・市長交際費の適切な支出に引き続き努めるとともに、支出状況に応じて基準の見直しを適宜行う。 ・令和7年度より「まちづくりミーティング事業」を統合。
現状の課題に対する改善策	引き続き日程調整等により時間とコストの削減をめざす。 被表彰者について、新たに秘書広報課において委員名簿を作成し、委員会を所管する部署だけでなく、秘書広報課でも把握できるよう努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	広報一般管理事業						事業コード	020102820105		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	030200 市長公室秘書広報課				所属長	小林 智恵美			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	02文書広報費	会計	01 一般会計	決算附属資料	63 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市政情報を市民に確実に、かつ分かりやすい形で届けるには、市の広報媒体だけでなく、報道機関（新聞・テレビ・ラジオ・インターネットニュース等）を通じた発信が重要な役割を担っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 福知山市域担当の報道記者が他市域の担当も兼ねるなど、報道機関に取り上げられる環境は厳しさを増している。こうした中で市政情報を確実に届けるには、各部署で作成する広報資料の「量」ではなく「質」を充実させ、事業の意義が的確に伝わる情報発信への転換が求められる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 報道機関へ情報を提供し、市政情報を確実に市民へ届ける。これにより市と市民の相互理解と信頼関係を強化し、「市民と共に考え、共に作り、共に実行する」まちづくり構想の理念のもと、それぞれが役割と責任を果たして課題解決に取り組む協働のまちづくりを推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・報道機関への情報提供。開庁日は日に2回、福知山市からの広報資料を配信 ・その他、広報広聴係の一般事務

対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	—	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	126	自治体職員向け広報研修、京都府広報広聴研究大会ほか			
需用費	391	各紙新聞購読料、文具等消耗品ほか			
役務費	118	電話料			
使用料及び賃借料	11	パスカード利用料			
負担金補助及び交付金	56	日本広報協会負担金、京都府広報協議会負担金ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	524	543	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	524	543	0	
予算財源内訳	① 一般財源	524	543	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	24	159		
	② 配当予算	548	702		
	③ 執行額	527	702		
	④ 執行率	96.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.82 / 2.15	0.41 / 1.14	/	/
	② 概算人件費	12,580	6,472		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,107	7,174		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	976	958	1,059	1,096		
	福知山市名の新聞記事掲載件数（両丹日日新聞除く）	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		達成度	%	98%	96%	106%	110%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,454	1,534	1,373	1,327		
	広報資料配信件数	当初見込		1,500	1,500	1,300	1,200	1,200	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各課からの広報資料を毎日収集、報道機関に配信するとともに、庁内にも共有する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	各課からの広報資料を報道機関へ確実に配信できており、日常的な広報事務は適切に運用できていると評価している。
現状の課題に対する改善策	令和8年度から「秘書広報一般管理事業」へ統合。引き続き、円滑な広報運営に努める。 戦略的な情報発信力の強化については、「広報広聴戦略総合推進事業」において取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	北京都デジタルパーク2025開催事業							事業コード	020106202501		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課				所属長	石田 義郎				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	06企画費	会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	中小企業デジタル化・DX化推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・人口減少が続く京都府北部地域では、特に生産年齢人口が減少し働き手不足が生じている。 ・働き手が減少する中、業務省力化や生産性の向上を図ること、また、対人サービスの提供不足を補うためにデジタル技術が大きな役割を担っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・企業や地域社会では、DX化の必要性を感じているが「何をすればよいかわからない」といった理由から導入が進まない。 ・DX見本市のような最新技術や製品に触れる機会が京都府北部地域では限られている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・企業や地域でDX化の導入促進に向け、デジタル見本市を開催し、企業や地域等のDX導入への第一歩を後押しする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・本市ほか福知山商工会議所、福知山市商工会、福知山公立大学と実行委員会形式にて「北京都デジタルパーク2025」を開催する。 【実施内容】 〇基調講演（先進地域、関係機関など）　〇ブース展示等（農業、製造業、介護など地域課題にDXで対応できる48者出展） 〇DX導入企業等による事例発表（企業、地域課題など）　〇デジタル技術体感コーナー（eスポーツ、自動運転バスなど） 〇交流会（出展企業、市内企業、地域など）

対象者	京都府北部地域人口	対象者数	258,886	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	北京都デジタルパーク 2025 実行委員会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	9,749	北京都デジタルパーク2025実行委員会負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		0	11,306	1,412	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		0	11,306	1,412	
予算財源内訳	① 一般財源		0	5,653	706	
	② 国支出金		0	5,653	706	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		0	11,306		
	③ 執行額		0	9,749		
	④ 執行率			86.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.00 / 0.00	0.79 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		0	6,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			0	16,069		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	北京都デジタルパーク2025開催事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	総務費国庫補助金	4,783	15	
	北京都デジタルパーク2025利息精算金	雑入	3	46	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	社	―	―	―	10		
	デジタル見本市を契機にDX化を進めた事業所	目標値		―	―	―	5	15	
		達成度	%	―	―	―	200%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	―	―	―	1		
	デジタル見本市開催	当初見込		―	―	―	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・北京都デジタルパーク2025開催に賛同いただける市内関係団体と実行委員会を形成し事業を進める。（商工団体、公立大学など） ・京都府北部地域連携都市圏形成協議会とも連携し、デジタルパークへの出展・協力・参加を募り、連携事業としての展開を模索する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	●自己評価 ・出展ブースへの来場者登録は976人であり、目標としていた1,000人を概ね達成した。 ・イベント来場をきっかけに10件の商談がまとまるなど、地域の事業者のデジタル化やDX促進のきっかけとなった。 ●現状の課題 ・圏域内事業者のデジタル化やDX推進に関して、更なる機運醸成を図ること。
現状の課題に対する改善策	令和8年度からは、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による広域連携事業として取組むことで、圏域内のデジタル化・DX推進の更なる機運醸成に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	債権管理事業						事業コード	030101440115		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112		
事業担当	所属	080200 総務部財政課			所属長	伊達 大史				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	99 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康福祉部等の公私債権の未納金にかかる債権管理を適正に行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 各課の債権管理事務を統括・サポートする役割が求められている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域課題の解決をすすめる行政サービスの財源となる安定的な歳入を確保するため、市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市全体を統括して債権管理のマネジメントを行う組織体制を構築し、全庁的に公平・公正な債権整理・債権管理をすすめる。

対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	600	単位あたりコスト	29.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	516	消耗品費、印刷製本費			
役務費	276	郵送料、電話代			
委託料	1,469	システム保守業務、システム改修費			
使用料及び賃借料	1,639	システム借り上げ料			
備品購入費	64	プリンター購入費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		4,726	3,539	1,699	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			4,726	3,539	1,699	
予算財源内訳	① 一般財源		4,232	2,705	1,699	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		494	834	0	
決算情報	① 流充用額		472	528		
	② 配当予算		5,198	4,067		
	③ 執行額		5,041	3,963		
	④ 執行率		97.0%	97.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.44 / 1.45	1.00 / 1.93	/	/
	② 概算人件費		7,580	13,412		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			12,621	17,375		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	くらしの資金償還金	貸付金元利収入	192	40	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	25.8	28.4	28.2	38.2		
	介護保険料収納率	目標値		25	25	25	25	25	
		達成度	%	103%	114%	113%	153%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	4	13	42		
	滞納処分の実施件数	当初見込		30	30	30	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	滞納となった債権について、財産調査や、債権の差押えのほか、資力の状況等により執行停止を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	財産調査、債権の差押え、滞納処分の執行停止を実施した。債権管理の手引きの見直しを実施し業務研修を法務監に講師として実施した。そのことによって債権管理の知識を庁内で共有した。 財産調査等を継続して行っているため、新たに調査で滞納処分ができる財産を見つけることが困難になっている。
現状の課題に対する改善策	全庁的にまとめて管理、マネジメントを統括的に行い、持続可能な行政運営を行うための管理へとシフトする。 財産調査の範囲を広げながら、滞納処分ができる財産を把握する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業コード	020112820104		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	080700 総務部総務課				所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12諸費	会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律、福知山市情報公開条例、福知山市個人情報保護法施行条例、福知山市情報公開・個人情報保護審査会条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・請求件数は増加傾向にある。 ・制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多い。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・開示資料のオープンデータ化等、開示請求によらない代替手段の検討。 ・同一請求人から頻繁に繰り返される開示請求への対応。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市の保有する個人情報を適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・公文書情報公開の受付、開示 ・個人情報公開の受付、開示 ・パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 ・審査請求に伴い、情報公開・個人情報保護審査会の実施・運営

対象者	市民他 情報公開を希望する者	対象者数	1,600	単位あたりコスト	10.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	235	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬			
旅費	8	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費			
需用費	24	プリントートナー、用度物品購入費			
役務費	6	郵送料			
使用料及び賃借料	480	デジタル複合機使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	926	797	744	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		926	797	744	
予算財源内訳	① 一般財源	806	677	624	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	120	120	120	
決算情報	① 流充用額	2	0		
	② 配当予算	928	797		
	③ 執行額	904	752		
	④ 執行率	97.4%	94.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.85 / 2.00	0.71 / 3.80	/	/
	② 概算人件費	12,400	16,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,304	17,072		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	情報公開コーナーコピー料収入	雑入	104	43	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	6	8	5		
	情報公開・個人情報保護審査会実施回数	当初見込		8	8	8	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	開示請求者からの開示請求に対する開示決定								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。
現状の課題に対する改善策	市情報公開条例及び取扱指針を適切に運用し、権利濫用請求に伴う事務執行の適正化を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	社会福祉推進事業					事業コード	030101440101			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	98 頁
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	社会福祉法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・福祉行政の円滑な推進のため、各市や各福祉事務所との情報交換や本市の福祉事務所を運用している。また、福祉バスを市の主催事業に使用している。 ・地域福祉の推進を担う福知山市社会福祉協議会との連携や支援を行っている。 ・コピー用紙など部内の共有物品等の管理を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・情報収集や共有のために福祉事務所長会議や他市との連携を密にしていく必要がある。 ・社会福祉協議会と連携し、社会情勢に応じた地域福祉の推進を図る必要がある。 ・福祉バスの老朽化
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・健康福祉部共通の機器等や物品の管理、購入を行い、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、指導監査を実施する。・各市との情報交換や情報共有を行い、地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、京都府府下14市福祉事務所長会議への参加 ・福知山市内の法人を対象に法人運営・法人管理等について監査を行う。 ・社会福祉指定寄附金事務 ・（福）福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助 ・社会福祉に貢献をした個人や団体を表彰する社会福祉大会を行う（2年に1回） ・福祉バスの維持管理調整 ・終活及び身寄りのない高齢者等への相談・支援事業について業務委託にて実施

対象者	全市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	1.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会、京都ユニオンサービス株式会社、有限会社浅田自動車					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	762	その他の非常勤特別職、地域福祉計画策定委員	使用料及び賃借料	1,421	複写機使用料、駐車場・高速道路等通行料
報償費	38	社会福祉大会司会謝礼 等	備品購入費	24	備品購入費
旅費	52	委員等実費弁償、普通旅費、特別旅費	負担金補助及び交付金	56,752	研修等参加負担金、社会福祉協議会活動費補助金
需用費	1,407	消耗品費、印刷製本費、修繕料	積立金	1,612	地域福祉基金積立金
役務費	247	郵送料、電話料、手数料	公課費	63	自動車重量税
委託料	8,692	福祉バス委託料、相談支援業務委託料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	53,127	70,793	73,809	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		53,127	70,793	73,809	
予算財源内訳	① 一般財源	52,127	69,733	69,398	
	② 国支出金	0	0	2,500	
	③ 府支出金	0	0	351	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,000	1,060	1,560	
決算情報	① 流充用額	1,153	799		
	② 配当予算	54,280	71,592		
	③ 執行額	54,022	71,070		
	④ 執行率	99.5%	99.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.68 / 1.00	2.10 / 1.20	/	/
	② 概算人件費	16,240	20,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		70,262	91,230		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	社会福祉指定寄付金	民生費指定寄付金	612	33	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	23,518	23,996	26,876	29,000		
	ふれあいいきいきサロンの参加者数	目標値		20,000	23,000	24,000	25,000	30,000	
		達成度	%	118%	104%	112%	116%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回（人）	20	20	19	19		
	地区福祉推進協議会の数	当初見込		21	21	21	21	21	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会へ補助金を交付。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,924	4,710	2,339	2,172		
	福祉バス利用者数	目標値		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		達成度	%	96%	157%	78%	72%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	58	79	91	93		
	バス稼働日数	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	バスのメンテナンス及びバスの予約管理								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議では有益な情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにいただいた寄附金を地域福祉基金へ積み立てた。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進（地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等）を図ることができた。 ・第４次福知山市地域福祉計画の進捗を図り今後の本市の地域福祉を推進させるために令和７年度地域福祉推進委員会を開催した。令和８年度には市民意識調査、令和９年度には第５次計画の策定が必要になる。 ・12月13日に社会福祉に貢献をした個人や団体を表彰する社会福祉大会を基調講演とセットで開催することで、地域福祉について学びを深めた。 ・福祉バスが購入から２２年が経過し老朽化している。 ・終活を考えている方や身寄りのない高齢者等が抱える生活上の相談（身元保証、日常生活支援、死後事務等）を受け止め、必要な支援に繋げる体制づくりを実施した。今後も活動を継続し、生前からの終活等の必要性やその方法について市民の理解を深めていく。
現状の課題に対する改善策	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・第５次の策定に向けて本市の福祉の状況を図るアンケートや次期計画案について、地域福祉推進委員会にて議論を行う。 ・令和７年度より「福祉バス運営事業」及び「社会福祉大会開催事業」と統合。 ・バスの更新については、メリットデメリット、補助金など購入費用の確保等を関係各課と協議しながら進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	総合福祉会館等施設管理事業					事業コード	030101440204			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	100 頁
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市総合福祉会館条例、福知山市総合福祉会館条例施行規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市総合福祉会館は、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉の目的のために利用していただいている貸し部屋施設である。 現在指定管理者制度を利用して、民間のノウハウも加味した施設運用に努めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の積極的な使用の推進
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。 ・福祉活動をとおし、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティーを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・指定管理制度により総合福祉会館の適切な維持管理と円滑な運営を図る。 ・夜久野町ふれあいの里多目的広場及び災害ボランティアセンター倉庫の維持管理。

対象者	全市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	124	建物損害共済分担金 等			
委託料	17,325	公の施設の管理業務（指定管理業務）			
使用料及び賃借料	3	土地・建物借上料			
備品購入費	2,069	施設備品			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,654	17,703	20,479	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	17,654	17,703	20,479	
予算財源内訳	① 一般財源	16,147	16,196	16,094	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	2,700	
	⑤ その他特財	1,507	1,507	1,685	
決算情報	① 流充用額	0	1,851		
	② 配当予算	17,654	19,554		
	③ 執行額	17,381	19,521		
	④ 執行率	98.5%	99.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.42 / 0.00	0.24 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,360	1,920		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,741	21,441		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
電柱等占用料（総合福祉会館）	民生使用料	85	7	
土地建物貸付収入（社会福祉課）	財産貸付収入	710	29	
自動販売機設置貸付収入（総合福祉会館）	財産貸付収入	28	31	
施設等光熱水費（総合福祉会館）	雑入	1,621	41	
自動販売機等電気代等（総合福祉会館）	雑入	66	42	
私有地使用費用負担金	雑入	1	46	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61.6	60.6	60.3	55.9		
	総合福祉会館の福祉利用率	目標値		80	80	60	60	60	
		達成度	%	77%	76%	101%	93%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	21,320	26,788	26,357	27,294		
	総合福祉会館利用者数	当初見込		20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会との指定管理。利用状況の確認や利用促進に向けた協議など。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・コロナ禍が明けたことで、利用者数は回復してきている。今後も利用者増加に努めていく。 ・天災や建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。
現状の課題に対する改善策	・会館の利用については、福祉関係、特定の団体の利用が多い中で、一般市民にも会館利用に関する広報を行い、会館利用者の増加や利用収益の増加を図っていく。 ・防火点検などで修繕が必要な報告を受けた場合は計画的に予算計上する。